

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

(2015年12月〔往航〕速報値)

(公財)日本海事センター・企画研究部

(公財)日本海事センター・企画研究部は、PIERS(Port of Import/Export Reporting Service)の統計データを基に、『日本・アジア／米国間のコンテナ貨物の荷動き動向』を毎月発表しています。

2015年12月の荷動きのポイント

往航 12月の往航荷動き量は117.1万TEUで対前年比1.1%減。年計で過去最高を更新。

- 12月の往航荷動き量は、前年比2ヶ月ぶりの減少となる1.1%減の117.1万TEU。また、10-12月の四半期別では、前年同期比10四半期ぶりの減少となる0.3%減の372.4万TEU。2015年の年計(以下、年計)においては前年比6年連続の増加となる2.9%増の1,515.5万TEUと過去最高を更新。
- 国別では、韓国積(前年比3.7%増)、台湾積(同4.3%増)、ベトナム積(同10.8%増)などが前年比増加となったものの、日本積(同4.7%減)、中国積(同1.1%減)などが前年比減少。地域別でもASEAN積(前年比0.2%減)、南アジア積(同4.8%減)は前年比減少。
- 国別を年計で見ると、日本積(前年比3.8%減)などが前年比減少となったものの、中国積(同2.1%増)、韓国積(同3.6%増)、ベトナム積(同14.9%増)、インド積(同8.8%増)が前年比増加となるとともに過去最高を更新。ベトナム積が韓国積を抜き、国別で第2位となった。また、地域別でもASEAN積(前年比9.2%増)、南アジア積(同7.5%増)は前年比増加となり、過去最高を更新。
- 品目別では、「一般電気機器」(寄与度▲0.5%)、「テレビ・ビデオ等の映像・音響製品」(同▲0.3%)、「繊維及びその製品」(同▲0.2%)、「自動車部品」(同▲0.2%)などが減少の要因。
- 品目別を年計で見ると、「家具及び家財道具」(寄与度0.6%)、「繊維及びその製品」(同0.4%)、「おもちゃ」(同0.3%)、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」(同0.3%)などが増加に寄与。
- 船社別では、第1位(2014年の年計ベースの船社別順位、以下同様)の「EVERGREEN」が前年比4ヶ月連続の減少となる7.6%減の11.7万TEU(全体に占めるシェア10.00%)、第2位の「MAERSK」が同3ヶ月連続で10%を超える減少となる10.8%減の9.9万TEU(同8.49%)、第3位の「HANJIN」が同3ヶ月連続の減少となる9.6%減の8.5万TEU(同7.29%)。
- 船社別を年計で見ると、第1位の「EVERGREEN」が前年比4年連続の増加となる4.7%増の157.7万TEU(全体に占めるシェア10.41%)、第2位の「MAERSK」が同2年ぶりの減少となる9.7%減の133.3万TEU(同8.80%)、第3位の「HANJIN」が同2年連続の減少となる0.1%減の112.0万TEU(同7.39%)。
- 日本船社では「K LINE」が前年比2ヶ月ぶりの減少となる13.4%減の6.4万TEU(全体に占めるシェア5.51%)、「MOL」が同2ヶ月連続の減少となる3.6%減の5.3万TEU(同4.51%)、「NYK」が同10ヶ月ぶりの減少となる1.1%減の5.7万TEU(同4.83%)。
- 日本船社を年計で見ると、「K LINE」が前年比4年連続の増加となる7.2%増の88.0万TEU(全体に占めるシェア5.80%)、「MOL」も同4年連続の増加となる0.7%増の68.0万TEU(同4.49%)、「NYK」が同3年連続の増加となる3.9%増の70.0万TEU(同4.62%)。
- 日本積は、第1位(2014年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様)の「自動車部品」(前年比5.8%減)が前年比2ヶ月ぶりの減少、第2位の「車両機器及び部品」(同0.6%減)が同5ヶ月ぶりの減少、第3位の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」(同13.0%減)が同3ヶ月ぶりの減少となったことなどにより、同3ヶ月ぶりの減少となる4.7%減の5.3万TEU(全体に占めるシェア4.6%)。年計では、前年比2年ぶりの減少となる3.8%減の63.1万TEU(全体に占めるシェア4.2%)と過去最低のシェアを更新。
- 中国積は、第1位の「家具及び家財道具」(前年比3.5%増)が前年比2ヶ月連続の増加となったものの、第2位の「繊維及びその製品」(同3.4%減)、第3位の「一般電気機器」(同8.6%減)、第6位の「履物及び附属品」(同

2.7%減)及び第7位の「テレビ・ビデオ等の映像・音響製品」(同12.3%減)が同3ヶ月連続の減少となったことなどにより、同2ヶ月ぶりの減少となる1.1%減の74.9万TEU(全体に占めるシェア64.0%)。年計では、前年比4年連続の増加となる2.1%増の984.5万TEU(全体に占めるシェア65.0%)。

- **香港積**は、前年比9ヶ月連続の減少となる12.0%減の2.5万TEU(全体に占めるシェア2.1%)。年計では、前年比5年連続の減少となる9.8%減の34.8万TEU(全体に占めるシェア2.3%)。
- **中国・香港積合計**では、前年比2ヶ月ぶりの減少となる1.5%減の77.4万TEU(全体に占めるシェア66.1%)。年計では、前年比4年連続の増加となる1.7%増の1,019.3万TEU(全体に占めるシェア67.3%)と過去最高を更新するとともに、2年連続で1,000万TEUを超えた。
- **韓国積**は、第1位の「自動車部品」(前年比12.0%減)が前年比2ヶ月ぶりの減少となったものの、第2位の「一般電気機器」(同4.7%増)が同2ヶ月ぶりの増加、第3位の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」(同26.8%増)が同2ヶ月連続で20%を超える増加、第4位の「車両機器及び部品」(同10.8%増)が同10ヶ月連続の増加となったことなどにより、同2ヶ月連続の増加となる3.7%増の6.1万TEU(全体に占めるシェア5.2%)。年計では、前年比2年連続の増加となる3.6%増の77.4万TEU(全体に占めるシェア5.1%)。
- **台湾積**は、第2位の「建築用具及び関連品」(前年比4.2%減)が前年比3ヶ月連続の減少となったものの、第1位の「自動車部品」(同4.1%増)及び第3位の「家具及び家財道具」(同2.4%増)が同4ヶ月ぶりの増加、第4位の「床材・ブラインド等のプラスチック製品」(同10.8%増)が同2ヶ月連続で10%を超える増加となったことなどにより、同2ヶ月連続の増加となる4.3%増の5.0万TEU(全体に占めるシェア4.3%)。年計では、前年比6年連続の増加となる4.8%増の62.3万TEU(全体に占めるシェア4.1%)。
- **ASEAN積**は、ベトナム積(前年比10.8%増)などが前年比増加となったものの、マレーシア積(同1.5%減)、インドネシア積(同4.5%減)、タイ積(同12.2%減)が前年比減少となったことなどにより、全体では前年比10ヶ月ぶりの減少となる0.2%減の17.2万TEU(全体に占めるシェア14.7%)。年計では、すべての国が前年比増加となり、前年比6年連続の増加となる9.2%増の212.0万TEU(全体に占めるシェア14.0%)。
- **ベトナム積**は、第1位の「家具及び家財道具」(前年比9.0%増)及び第2位の「繊維及びその製品」(同5.3%増)が前年比10ヶ月連続の増加、第3位の「履物及び附属品」(同19.2%増)が同11ヶ月連続の増加となったことなどにより、同10ヶ月連続の増加となる10.8%増の6.7万TEU(全体に占めるシェア5.7%)。年計では、前年比4年連続で10%を超える増加となる14.9%増の80.5万TEU(全体に占めるシェア5.3%)。
- **南アジア積**は、バングラデシュ積(前年比6.0%増)以外が前年比減少となったことなどにより、全体では前年比4ヶ月ぶりの減少となる4.8%減の6.0万TEU(全体に占めるシェア5.2%)。年計では、すべての国が前年比増加となり、前年比6年連続の増加となる7.5%増の812.3万TEU(全体に占めるシェア5.4%)。
- **インド積**は、第1位の「繊維及びその製品」(前年比4.4%減)が前年比4ヶ月ぶりの減少、第2位の「鋼材及びその製品」(同34.0%減)が同4ヶ月連続で20%を超える減少、第3位の「香料、染料、化粧品原料」(同53.2%減)が同5ヶ月連続で40%を超える減少となったことなどにより、同4ヶ月ぶりの減少となる5.9%減の4.3万TEU(全体に占めるシェア3.6%)。年計では、前年比6年連続の増加となる8.8%増の57.5万TEU(全体に占めるシェア3.8%)。

注：集計は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEANのうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの8ヶ国、南アジアのインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの4ヶ国、合計18ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、後に数ヶ月前の数値に若干の修正が加わる場合がある。

表-1 2015年12月及び2015年計:積国・地域別荷動き

国・地域	往 航					
	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	2015年計 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)
18ヶ国・地域 合計	1,171,265	▲1.1	100.0	15,154,555	2.9	100.0
日 本	53,319	▲4.7	4.6	631,103	▲3.8	4.2
韓 国	60,886	3.7	5.2	774,436	3.6	5.1
台 湾	50,350	4.3	4.3	623,018	4.8	4.1
中国+香港 計	774,325	▲1.5	66.1	10,193,187	1.7	67.3
中 国	749,311	▲1.1	64.0	9,844,886	2.1	65.0
香 港	25,014	▲12.0	2.1	348,301	▲9.8	2.3
マカオ	30	90.7	0.0	278	▲25.5	0.0
ASEAN 計	172,021	▲0.2	14.7	2,120,192	9.2	14.0
シンガポール	7,730	▲8.6	0.7	100,094	4.6	0.7
フィリピン	11,213	3.3	1.0	130,213	3.8	0.9
マレーシア	22,083	▲1.5	1.9	267,315	6.1	1.8
インドネシア	27,922	▲4.5	2.4	364,701	3.8	2.4
タ イ	33,150	▲12.2	2.8	402,006	9.3	2.7
ベトナム	66,622	10.8	5.7	805,369	14.9	5.3
カンボジア	3,103	▲7.6	0.3	48,194	2.8	0.3
ミャンマー	193	50.6	0.0	2,300	174.3	0.0
南アジア 計	60,334	▲4.8	5.2	812,343	7.5	5.4
スリランカ	3,021	▲16.5	0.3	43,122	3.5	0.3
バングラデシュ	6,793	6.0	0.6	94,195	8.9	0.6
パキスタン	7,855	▲2.2	0.7	99,722	0.8	0.7
イ ン ド	42,666	▲5.9	3.6	575,304	8.8	3.8

往 航 (アジア18ヶ国・地域 ⇒ 米国)

- 2015年12月のアジア18ヶ国・地域から米国へのコンテナ荷動き量は、前年比2ヶ月ぶりの減少となる1.1%減の117.1万TEU。また、10-12月の四半期別では、前年同期比10四半期ぶりの減少となる0.3%減の372.4万TEU。一方、2015年の年計（以下、年計）においては前年比6年連続の増加となる2.9%増の1,515.5万TEUと過去最高を更新。
- 国別では、韓国積（前年比3.7%増）、台湾積（同4.3%増）、ベトナム積（同10.8%増）などが前年比増加となったものの、日本積（同4.7%減）、中国積（同1.1%減）などが前年比減少。地域別でもASEAN積（前年比0.2%減）、南アジア積（同4.8%減）は前年比減少。
- 国別を年計でみると、日本積（前年比3.8%減）などが前年比減少となったものの、中国積（同2.1%増）、韓国積（同3.6%増）、ベトナム積（同14.9%増）、インド積（同8.8%増）が前年比増加となるとともに過去最高を更新。ベトナム積が韓国積を抜き、国別で第2位となった。また、地域別でもASEAN積（前年比9.2%増）、南アジア積（同7.5%増）は前年比増加となり、過去最高を更新。
- 品目別では、「一般電気機器」（寄与度▲0.5%）、「テレビ・ビデオ等の映像・音響製品」（同▲0.3%）、「繊維及びその製品」（同▲0.2%）、「自動車部品」（同▲0.2%）などが減少の要因。
- 品目別を年計でみると、「家具及び家財道具」（寄与度0.6%）、「繊維及びその製品」（同0.4%）、「おもちゃ」（同0.3%）、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」（同0.3%）などが増加に寄与。

- 船社別では、第1位（2014年の年計ベースの船社別順位、以下同様）の「EVERGREEN」が前年比4ヶ月連続の減少となる7.6%減の11.7万TEU（全体に占めるシェア10.00%）、第2位の「MAERSK」が同3ヶ月連続で10%を超える減少となる10.8%減の9.9万TEU（同8.49%）、第3位の「HANJIN」が同3ヶ月連続の減少となる9.6%減の8.5万TEU（同7.29%）。
- 船社別を年計でみると、第1位の「EVERGREEN」が前年比4年連続の増加となる4.7%増の157.7万TEU（全体に占めるシェア10.41%）、第2位の「MAERSK」が同2年ぶりの減少となる9.7%減の133.3万TEU（同8.80%）、第3位の「HANJIN」が同2年連続の減少となる0.1%減の112.0万TEU（同7.39%）。
- 日本船社では「K LINE」が前年比2ヶ月ぶりの減少となる13.4%減の6.4万TEU（全体に占めるシェア5.51%）、「MOL」が同2ヶ月連続の減少となる3.6%減の5.3万TEU（同4.51%）、「NYK」が同10ヶ月ぶりの減少となる1.1%減の5.7万TEU（同4.83%）。
- 日本船社を年計でみると、「K LINE」が前年比4年連続の増加となる7.2%増の88.0万TEU（全体に占めるシェア5.80%）、「MOL」も同4年連続の増加となる0.7%増の68.0万TEU（同4.49%）、「NYK」が同3年連続の増加となる3.9%増の70.0万TEU（同4.62%）。
- 積地別にみると、日本積は第1位（2014年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「自動車部品」（前年比5.8%減）が前年比2ヶ月ぶりの減少、第2位の「車両機器及び部品」（同0.6%減）が同5ヶ月ぶりの減少、第3位の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」（同13.0%減）が同3ヶ月ぶりの減少となったことなどにより、同3ヶ月ぶりの減少となる4.7%減の5.3万TEU（全体に占めるシェア4.6%）。年計では、前年比2年ぶりの減少となる3.8%減の63.1万TEU（全体に占めるシェア4.2%）と過去最低のシェアを更新。
- 最大の出荷国である中国積は、第1位の「家具及び家財道具」（前年比3.5%増）が前年比2ヶ月連続の増加となったものの、第2位の「繊維及びその製品」（同3.4%減）、第3位の「一般電気機器」（同8.6%減）、第6位の「履物及び附属品」（同2.7%減）及び第7位の「テレビ・ビデオ等の映像・音響製品」（同12.3%減）が同3ヶ月連続の減少となったことなどにより、同2ヶ月ぶりの減少となる1.1%減の74.9万TEU（全体に占めるシェア64.0%）。年計では、前年比4年連続の増加となる2.1%増の984.5万TEU（全体に占めるシェア65.0%）。
- 香港積は、前年比9ヶ月連続の減少となる12.0%減の2.5万TEU（全体に占めるシェア2.1%）。年計では、前年比5年連続の減少となる9.8%減の34.8万TEU（全体に占めるシェア2.3%）。
- なお、中国・香港積合計では、前年比2ヶ月ぶりの減少となる1.5%減の77.4万TEU（全体に占めるシェア66.1%）。年計では、前年比4年連続の増加となる1.7%増の1,019.3万TEU（全体に占めるシェア67.3%）と過去最高を更新するとともに、2年連続で1,000万TEUを超えとなった。
- 韓国積は、第1位の「自動車部品」（前年比12.0%減）が前年比2ヶ月ぶりの減少となったものの、第2位の「一般電気機器」（同4.7%増）が同2ヶ月ぶりの増加、第3位の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」（同26.8%増）が同2ヶ月連続で20%を超える増加、第4位の「車両機器及び部品」（同10.8%増）が同10ヶ月連続の増加となったことなどにより、同2ヶ月連続の増加となる3.7%増の6.1万TEU（全体に占めるシェア5.2%）。年計では、前年比2年連続の増加となる3.6%増の77.4万TEU（全体に占めるシェア5.1%）。
- 台湾積は、第2位の「建築用具及び関連品」（前年比4.2%減）が前年比3ヶ月連続の減少となったものの、第1位の「自動車部品」（同4.1%増）及び第3位の「家具及び家財道具」（同2.4%増）が同4ヶ月ぶりの増加、第4位の「床材・ブラインド等のプラスチック製品」（同10.8%増）が同2ヶ月連続で10%を超える増加となったことなどにより、同2ヶ月連続の増加となる4.3%増の5.0万TEU（全体に占めるシェア4.3%）。年計では、前年比6年連続の増加となる4.8%増の62.3万TEU（全体に占めるシェア4.1%）。
- ASEAN積は、ベトナム積（前年比10.8%増）などが前年比増加となったものの、マレーシア積（同1.5%減）、インドネシア積（同4.5%減）、タイ積（同12.2%減）が前年比減少となったことなどにより、全体では前年比10ヶ月ぶりの減少となる0.2%減の17.2万TEU（全体に占めるシェア14.7%）。年計では、すべての国が前年比増加となり、前年比6年連続の増加となる9.2%増の212.0万TEU（全

体に占めるシェア 14.0%)。

- 積地別では、ASEAN 地域最大の**ベトナム積**は、第 1 位の「家具及び家財道具」(前年比 9.0%増)及び第 2 位の「繊維及びその製品」(同 5.3%増)が前年比 10 ヶ月連続の増加、第 3 位の「履物及び附属品」(同 19.2%増)が同 11 ヶ月連続の増加となったことなどにより、同 10 ヶ月連続の増加となる 10.8%増の 6.7 万 TEU (全体に占めるシェア 5.7%)。年計では、前年比 4 年連続で 10%を超える増加となる 14.9%増の 80.5 万 TEU (全体に占めるシェア 5.3%)。
- **南アジア積**は、**バングラデシュ積**(前年比 6.0%増)以外が前年比減少となったことなどにより、全体では前年比 4 ヶ月ぶりの減少となる 4.8%減の 6.0 万 TEU(全体に占めるシェア 5.2%)。年計では、すべての国が前年比増加となり、前年比 6 年連続の増加となる 7.5%増の 812.3 万 TEU (全体に占めるシェア 5.4%)。
- 南アジア地域最大の**インド積**は、第 1 位の「繊維及びその製品」(前年比 4.4%減)が前年比 4 ヶ月ぶりの減少、第 2 位の「鋼材及びその製品」(同 34.0%減)が同 4 ヶ月連続で 20%を超える減少、第 3 位の「香料、染料、化粧品原料」(同 53.2%減)が同 5 ヶ月連続で 40%を超える減少となったことなどにより、同 4 ヶ月ぶりの減少となる 5.9%減の 4.3 万 TEU (全体に占めるシェア 3.6%)。年計では、前年比 6 年連続の増加となる 8.8%増の 57.5 万 TEU (全体に占めるシェア 3.8%)。

往航の品目別荷動き

- 往航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している**住宅関連 3 品目【「家具及び家財道具」、「建築用具及びその関連品」、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」】**の合計荷動き量は、前年比 2 ヶ月連続の増加となる 3.0%増の 27.3 万 TEU (全体に占めるシェア 23.3%)。2015 年の年計 (以下、年計) では前年比 4 年連続の増加となる 4.9%増の 315.7 万 TEU (同 20.8%) と過去最高を更新。
- 内訳をみると、「家具及び家財道具」は、前年比 10 ヶ月連続の増加となる 3.3%増の 19.0 万 TEU (全体に占めるシェア 16.2%)。年計では前年比 4 年連続の増加となる 4.7%増の 210.9 万 TEU (同 13.9%)。「建築用具及びその関連品」は、前年比 3 ヶ月連続の減少となる 4.6%減の 3.3 万 TEU (同 2.8%)。年計では前年比 6 年連続の増加となる 2.8%増の 42.9 万 TEU (同 2.8%)。「床材・ブラインド等のプラスチック製品」は、前年比 2 ヶ月連続の増加となる 7.3%増の 5.1 万 TEU (同 4.3%)。年計では前年比 4 年連続の増加となる 7.5%増の 61.9 万 TEU (同 4.1%) と過去最高を更新。
- **繊維関連貨物**：「繊維及びその製品」は、前年比 8 ヶ月ぶりの減少となる 1.9%減の 12.0 万 TEU (全体に占めるシェア 10.3%)。年計では前年比 4 年連続の増加となる 3.5%増の 171.5 万 TEU (同 11.3%) と過去最高を更新。
- **電気製品**：「一般電気機器」は、前年比 2 ヶ月連続の減少となる 7.4%減の 7.1 万 TEU (全体に占めるシェア 6.0%)。年計では前年比 6 年ぶりの減少となる 0.2%減の 107.0 万 TEU (同 7.1%)。「テレビ・ビデオ等の映像・音響製品」は、前年比 3 ヶ月連続の減少となる 9.1%減の 3.1 万 TEU (同 2.6%)。年計では前年比 2 年ぶりの減少となる 6.8%減の 40.6 万 TEU (同 2.7%)。
- **玩具類**：「おもちゃ」は、前年比 3 ヶ月ぶりの増加となる 3.3%増の 4.0 万 TEU (全体に占めるシェア 3.4%)。年計では前年比 2 年連続の増加となる 6.9%増の 58.3 万 TEU (同 3.8%)。
- **自動車関連貨物**：「自動車部品」は、前年比 2 ヶ月ぶりの減少となる 5.4%減の 4.9 万 TEU (全体に占めるシェア 4.1%)。年計では前年比 6 年ぶりの減少となる 3.5%減の 61.8 万 TEU (同 4.1%)。「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」は、前年比 2 ヶ月連続の増加となる 5.6%増の 3.7 万 TEU (同 3.2%)。年計では前年比 3 年連続の増加となる 0.7%増の 44.7 万 TEU (同 3.0%) と過去最高を更新。
- 寄与度からみると、「一般電気機器」(寄与度▲0.5%)、「テレビ・ビデオ等の映像・音響製品」(同▲0.3%)、「繊維及びその製品」(同▲0.2%)、「自動車部品」(同▲0.2%)などが減少の要因となった。ちなみに上位 10 品目以外の寄与度は同▲1.0%。
- 年計の寄与度をみると、「家具及び家財道具」(寄与度 0.6%)、「繊維及びその製品」(同 0.4%)、「おもちゃ」(同 0.3%)、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」(同 0.3%)などが増加に寄与した。ちなみに上位 10 品目以外の寄与度は同 1.6%。

表-2 往航:2015年12月の品目別荷動き(上位10品目)

品目名	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	寄与度 (%)	シェア (%)
1. 家具及び家財道具	189,723	3.3	0.5	16.2
2. 繊維及びその製品	120,393	▲1.9	▲0.2	10.3
3. 一般電気機器	70,583	▲7.4	▲0.5	6.0
4. 床材・ブラインド等のプラスチック製品	50,671	7.3	0.3	4.3
5. 自動車部品	48,532	▲5.4	▲0.2	4.1
6. おもちゃ	40,297	3.3	0.1	3.4
7. 自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ	36,998	5.6	0.2	3.2
8. 履物及び附属品	33,737	0.5	0.0	2.9
9. 建築用具及び関連品	32,611	▲4.6	▲0.1	2.8
10. テレビ、ビデオ等の映像・音響製品	30,555	▲9.1	▲0.3	2.6

表-3 往航:2015年の品目別荷動き(上位10品目)

品目名	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	寄与度 (%)	シェア (%)
1. 家具及び家財道具	2,109,264	4.7	0.6	13.9
2. 繊維及びその製品	1,714,534	3.5	0.4	11.3
3. 一般電気機器	1,070,460	▲0.2	0.0	7.1
4. 床材・ブラインド等のプラスチック製品	618,548	7.5	0.3	4.1
5. 自動車部品	618,070	▲3.5	▲0.2	4.1
6. おもちゃ	582,631	6.9	0.3	3.8
7. 履物及び附属品	488,178	2.3	0.1	3.2
8. 自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ	447,308	0.7	0.0	3.0
9. 建築用具及び関連品	429,187	2.8	0.1	2.8
10. テレビ、ビデオ等の映像・音響製品	406,410	▲6.8	▲0.2	2.7

運賃指数

- 北米往航（アジアから米国）：運賃は2月以降下落傾向が続いている。北米往航運賃は9月以降下落傾向が続く。2016年初めの運賃修復で運賃は一時的に上昇したものの直近では反落。
- 北米復航（米国からアジア）：運賃（ニューヨーク→塩田間）は3月以降上昇も、6月以降下落。運賃は低水準で推移。

図一 北米航路における運賃指数の推移（単位：ドル/TEU）

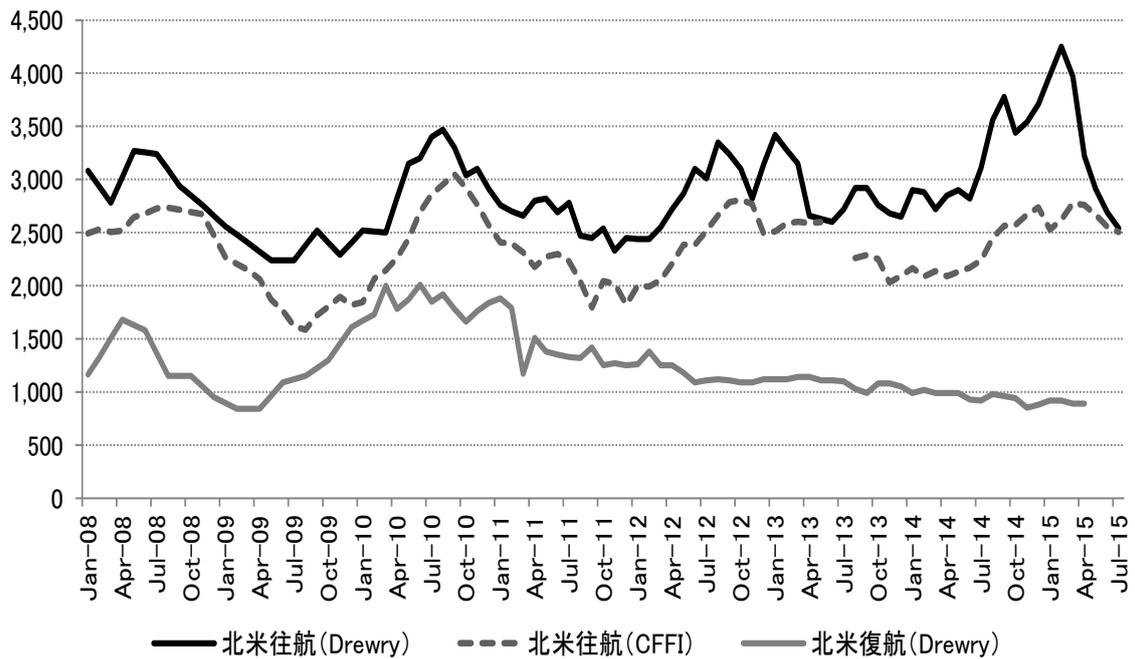


表-4 米国内地域別(西岸/東岸/ガルフ)荷動きの構成比の推移

米国内地域 集計年(月)	往 航			復 航		
	西岸揚 (%)	東岸揚 (%)	ガルフ揚 (%)	西岸積 (%)	東岸積 (%)	ガルフ積 (%)
2012年	69.9	28.0	2.1	65.3	32.0	2.7
2013年	69.6	28.3	2.1	64.8	32.4	2.8
2014年	68.4	29.3	2.3	62.7	34.0	3.3
2013年1月	71.4	26.6	1.9	64.3	33.0	2.8
2月	71.9	26.1	2.0	64.8	32.5	2.6
3月	66.2	31.6	2.2	65.9	31.5	2.6
4月	71.1	26.7	2.2	64.6	33.0	2.3
5月	69.1	28.9	2.0	66.0	31.4	2.5
6月	69.8	27.9	2.3	64.3	33.0	2.7
7月	69.3	28.4	2.3	65.2	32.2	2.7
8月	67.1	30.5	2.4	66.1	31.2	2.7
9月	70.2	27.8	2.1	64.6	32.4	3.0
10月	67.6	30.1	2.4	64.0	33.1	2.9
11月	70.7	27.2	2.0	64.7	32.7	2.7
12月	68.9	29.2	1.9	64.7	32.3	3.0
2014年1月	70.7	27.4	1.9	63.7	33.2	3.1
2月	65.8	31.7	2.4	64.6	32.4	3.0
3月	69.3	28.4	2.3	64.5	32.6	2.9
4月	70.4	27.4	2.3	64.8	32.5	2.7
5月	68.7	29.0	2.2	64.2	32.7	3.1
6月	70.7	27.3	2.1	62.8	33.8	3.4
7月	67.5	30.1	2.4	61.2	35.3	3.5
8月	68.0	29.6	2.4	64.0	32.6	3.4
9月	68.4	29.3	2.3	61.1	35.3	3.6
10月	67.1	30.5	2.4	61.7	35.1	3.3
11月	67.4	30.4	2.2	58.2	38.2	3.6
12月	65.9	31.7	2.4	59.7	36.6	3.7
2015年1月	60.1	36.2	3.7	53.0	42.0	5.0
2月	60.8	35.9	3.3	58.5	37.1	4.3
3月	65.6	32.0	2.5	56.9	38.6	4.5
4月	65.2	31.5	3.3	58.3	37.6	4.1
5月	65.1	31.9	3.0	60.1	35.5	4.5
6月	64.8	32.8	2.4	58.0	38.6	3.4
7月	64.0	33.3	2.7	60.9	35.3	3.8
8月	67.1	30.5	2.4	63.1	33.7	3.3
9月	64.9	32.5	2.7	57.9	38.1	4.0
10月	64.3	33.3	2.4	60.6	36.1	3.4
11月	66.8	30.8	2.3			
12月	64.7	32.1	3.2			

表一5 船社別輸送量シェア(%)

往航全体

順位	2015年暫定順位	往航船社名	2013年	2014年	2015年	対前年比(%)	備考
1	1	EVERGREEN	9.66	10.23	10.41	4.7	前年比4年連続の増加
2	2	MAERSK	10.50	10.03	8.80	▲9.7	前年比2年ぶりの減少
3	4↓	HANJIN	8.12	7.62	7.39	▲0.1	前年比2年連続の減少
4	8↓	APL/NOL	7.55	7.00	5.79	▲14.9	前年比2年連続の減少
5	6↓	COSCO(N)	6.75	6.58	6.65	4.0	前年比4年連続の増加
6	5↑	MSC	6.28	6.53	6.78	6.8	前年比2年連続の増加
7	3↑	CMA-CGM	6.60	6.41	7.72	23.9	前年比5年連続の増加
8	7↑	K LINE	5.56	5.57	5.80	7.2	前年比4年連続の増加
9	13↓	HYUNDAI	5.76	5.23	4.50	▲11.3	前年比2年連続の減少
10	9↑	YANG MING	4.97	5.01	5.21	7.1	前年比2年連続の増加
11	10↑	OOCL	4.46	4.72	4.72	2.9	前年比2年連続の増加
12	14↓	MOL	4.52	4.59	4.49	0.7	前年比4年連続の増加
13	11↑	NYK	4.25	4.57	4.62	3.9	前年比3年連続の増加
14	15↓	HAPAG-LLOYD	3.82	4.42	4.14	▲3.7	前年比2年ぶりの減少
15	12↑	CHINA SHIPPING	4.89	4.38	4.58	7.8	前年比2年ぶりの増加
		OTHERS	6.30	7.12	8.40	21.6	前年比3年連続で10%を超える増加
		TOTAL	100.00	100.00	100.00	2.9	

中国積

順位	2015年暫定順位	往航船社名	2013年	2014年	2015年	対前年比(%)	備考
1	1	EVERGREEN	9.80	10.54	10.87	5.4	前年比4年連続の増加
2	4↓	MAERSK	10.07	9.32	8.26	▲9.5	前年比3年連続の減少
3	3	COSCO(N)	8.76	8.40	8.43	2.6	前年比4年連続の増加
4	6↓	MSC	7.48	7.54	7.02	▲4.8	前年比2年ぶりの減少
5	2↑	CMA-CGM	7.77	7.49	8.87	20.9	前年比5年連続の増加
6	5↑	HANJIN	7.68	7.31	7.07	▲1.3	前年比4年ぶりの減少
7	7	CHINA SHIPPING	6.61	5.98	6.22	6.2	前年比2年ぶりの増加
8	8	K LINE	5.59	5.65	6.00	8.6	前年比4年連続の増加
9	9	YANG MING	5.54	5.58	5.84	6.9	前年比2年連続の増加
10	10	APL/NOL	5.61	5.28	4.49	▲13.2	前年比3年ぶりの減少
11	12↓	HYUNDAI	4.83	4.34	3.77	▲11.2	前年比3年連続の減少
12	11↑	OOCL	3.67	4.03	4.07	3.1	前年比2年連続の増加
13	14↓	HAPAG-LLOYD	3.12	3.65	3.20	▲10.6	前年比2年ぶりの減少
14	13↑	NYK	2.88	3.33	3.34	2.4	前年比3年連続の増加
15	15	MOL	3.25	3.29	2.96	▲8.1	前年比3年ぶりの減少
		OTHERS	7.33	8.27	9.58	18.4	前年比3年連続で10%を超える増加
		TOTAL	100.00	100.00	100.00	2.1	

(注)：単位は%、2014年(確定値)を基準とした順位。2015年は暫定値。

(参考) 荷動きに関連する米国の経済指標・動向

2016年1月作成 米国経済:回復基調を維持するも不安材料有り

- ◆ 2015年第3四半期GDP（改定値）は2.1%に上方修正。民間投資の動きが14年に比べて鈍く、個人消費が牽引。
- ◆ 10月の失業率は前月比0.1ポイント減少の5.0%。製造業は3か月ぶりに微増。
- ◆ 2015年の鉱工業生産指数及び設備稼働率は低水準で推移。11月は前月比3か月連続のマイナスとなった。
- ◆ ガソリンおよび先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落。2015年8月には一時41ドル台に下落し、約6年5か月ぶりの安値を記録。
- ◆ 2015年の住宅市場は上昇基調を維持するも14年に比べ変動幅が大きい。
- ◆ 11月の小売売上高は前月比0.2%増。家財・建材、自動車はマイナスに。
- ◆ 2014年10月28日から10月29日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）の定例会で量的緩和（QE3）修了を決定。15年12月15-16日の会合でゼロ金利解除を決定。次回FOMC定例会は1月26-27日。

GDP成長率



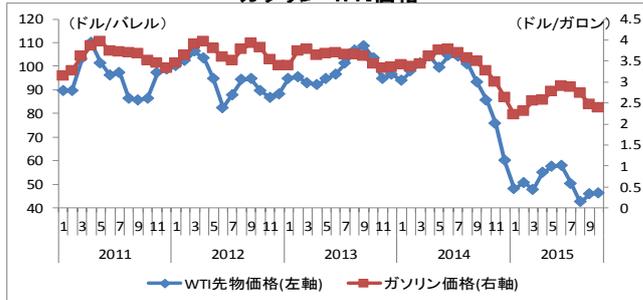
失業率



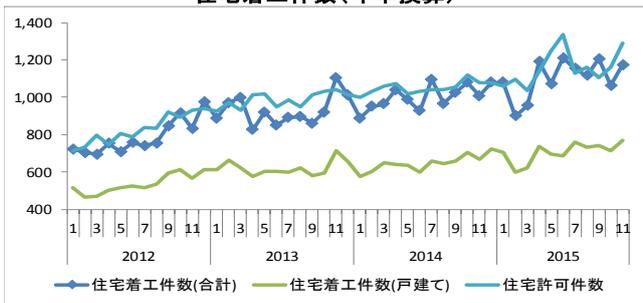
鉱工業生産指数及び設備稼働率(季節調整済)



ガソリン・WTI価格



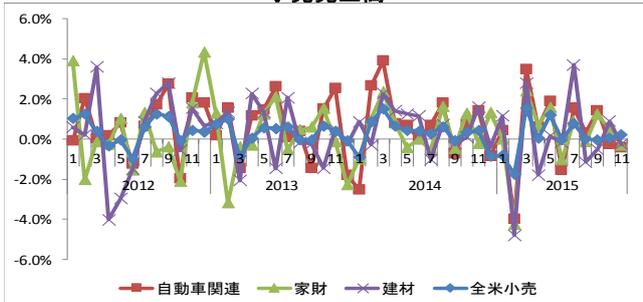
住宅着工件数(年率換算)



住宅販売数



小売売上高



自動車販売台数

